

「アジア」マクロの魅力を再評価① ～「Brexit」の影響は軽微～

英国の欧州連合(EU)離脱選択で、英国や欧州中心に世界経済の先行きに対する不透明感が高まっています。金融市場は、市場参加者の先行きへの不安感と各国の財政・金融政策両面への期待感の高まりを受け、大きく動いています。本レポートでは、「Brexit」（英国のEU離脱）を踏まえて、世界の成長センターとも言われるアジア経済について再評価を行いました。本レポートは、高成長地域（インド、アセアン諸国など）を含め、今後のアジアをどう見るかをテーマに3回シリーズでお伝えします。第1回は、「Brexit」によるアジア経済への影響がテーマです。

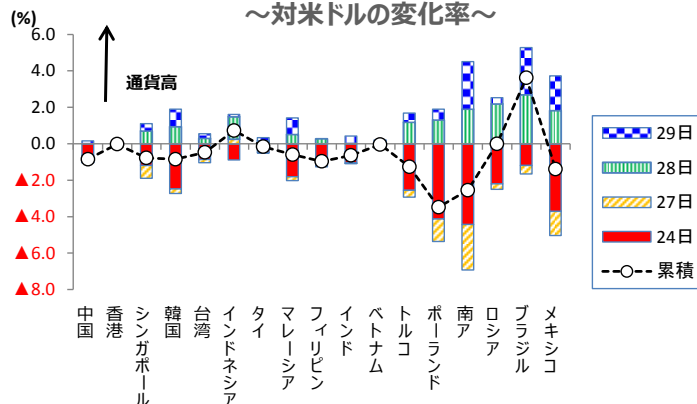
英国の欧州連合（EU）離脱ショックでもアジア金融市場は比較的安定

6月23日の英国国民投票は、予想外の「Brexit」となり、世界に衝撃が広がりました。多くの金融市場では一斉にリスクオフの動きとなり、為替市場では、英ポンドが急落したほか、ポーランドや南アフリカなどのエマージング市場の通貨が急落しました（図表1）。

しかし、多くのアジア通貨の対米ドルレートは比較的安定的に推移しました。同時に、「Brexit」ショック直後の株式市場でも、他の地域の新興国と比べて、アジアの株式市場は底堅さを示しました（図表2）。

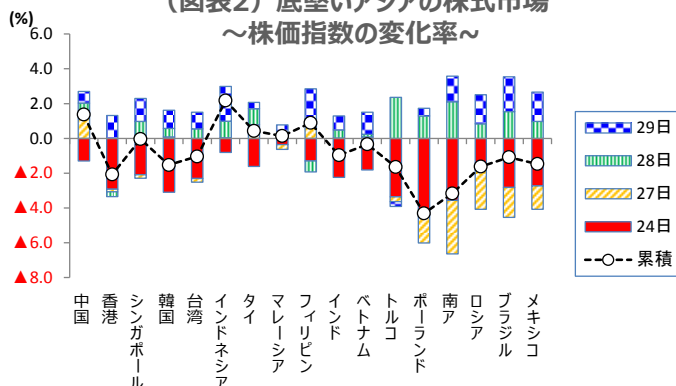
アジアの金融市場が比較的安定していた背景として、多くのアジア諸国・地域では、英国、EUへの輸出向け比率が低いことや国際収支の改善、短期対外債務残高の減少により、深刻な財政問題を抱えていないなどの点を挙げるすることができます。

（図表1）アジア通貨の対米ドルレートは比較的安定
～対米ドルの変化率～



（出所） Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

（図表2）底堅いアジアの株式市場
～株価指数の変化率～



（出所） Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

「Brexit」によるアジア経済への影響は軽微

多くのアジア諸国は、中国をはじめとするアジア向け輸出比率が高い一方、英国、EU向け輸出比率は低い。そのため、「Brexit」による貿易面からのアジア経済への影響は軽微であると考えられます（図表3）。また、アジアではアセアンを中心に自由貿易の流れが定着しており、保護主義的な動きの影響を受けにくいこともアジアの金融市場が「Brexit」の連想売りを受けにくい一因と見られます。

焦点の中国景気は持ち直す見込み

アジア経済にとって、中国は非常に重要です。アジア域内において、財輸出のGDP比と中国向け輸出比率の双方を考慮すると、比較的寄与の高いNIES4（香港、シンガポール、韓国、台湾）、比較的低いアセアン4（インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン）、非常に低いインド、と分類することができます。つまり、NIES4、アセアン4、インドという順に、中国景気の影響を受けやすいと言えます。

中国景気は下振れ懸念がなかなか払拭できないものの、現在発生している洪水対策の必要性などから、景気支援型の政策方針に転換しつつあると見られ、2016年後半には中国景気が持ち直す見込みです。このため、アジアの景気下振れリスクは限定的と見られます。

今回のテーマは、アジア諸国・地域の国際収支の改善、短期対外債務残高の減少についてです。

（図表3）地域別輸出（対名目GDP比、%）

地域		①財輸出 [GDP比,%]	②ウエイト [%]	③GDP比 [①×②,%]
中国	英国	19.6	2.6	0.5
	EU		13.0	2.6
	米国		18.0	3.5
	日本		6.0	1.2
	その他アジア		35.2	6.9
香港	英国	163.6	1.5	2.5
	EU		7.8	12.7
	米国		9.5	15.5
	日本		3.4	5.6
	中国		53.7	87.8
その他アジア	13.4	21.9		
シンガポール	英国	128.8	0.9	1.1
	EU		7.2	9.3
	米国		6.3	8.1
	日本		4.4	5.7
	中国		13.8	17.7
その他アジア	51.2	66.0		
韓国	英国	39.8	1.4	0.6
	EU		7.7	3.1
	米国		13.3	5.3
	日本		4.9	1.9
	中国		26.0	10.4
その他アジア	24.2	9.6		
台湾	英国	63.8	1.4	0.9
	EU		7.1	4.5
	米国		12.1	7.7
	日本		6.9	4.4
	中国		25.7	16.4
その他アジア	37.1	23.7		
インドネシア	英国	17.2	1.0	0.2
	EU		8.9	1.5
	米国		10.8	1.9
	日本		12.0	2.1
	中国		10.0	1.7
その他アジア	39.2	6.7		
タイ	英国	53.7	1.8	1.0
	EU		8.5	4.5
	米国		11.2	6.0
	日本		9.3	5.0
	中国		11.1	5.9
その他アジア	31.0	16.6		
マレーシア	英国	59.3	1.2	0.7
	EU		8.9	5.3
	米国		9.4	5.6
	日本		9.5	5.6
	中国		13.0	7.7
その他アジア	42.3	25.1		
フィリピン	英国	14.8	0.8	0.1
	EU		11.4	1.7
	米国		15.3	2.3
	日本		20.9	3.1
	中国		10.5	1.6
その他アジア	33.8	5.0		
ベトナム	英国	83.8	3.6	0.5
	EU		15.0	2.2
	米国		21.3	3.1
	日本		8.5	1.3
	中国		13.3	2.0
その他アジア	21.6	3.2		
インド	英国	13.2	3.3	0.4
	EU		13.5	1.8
	米国		15.0	2.0
	日本		1.8	0.2
	中国		3.6	0.5
その他アジア	16.1	2.1		

（注） EUは除く英国ベース。ウエイトは2015年暦年値。

その他アジア=NIES4、ASEAN5、インド。

（出所） CEICのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78%（税込）
 - … 換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 - … 信託財産留保額 上限3.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限年3.834%（税込）
- ◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年4月1日現在〕

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。